

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社愛媛銀行（証券コード: 8541）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A-
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 松山市に本店を置く資金量約2.4兆円の第二地方銀行。県内に愛媛船主との豊富な取引基盤や比較的高い預貸金シェアを有している。低金利環境が常態化するなかでも一定の収益性を維持しており、21/3期では非金利収益の拡大を背景にコア業務純益は大きく改善した。内部留保の蓄積により実質的なリスク量対比でみた資本の余裕度は高まっている。また、コロナ禍でも貸出資産の質に大きな変化はみられず、与信費用は抑制されている。これらを勘案し格付の見直しを「ポジティブ」とした。基礎的な収益や貸出資産の質を維持し、安定した最終利益の計上により資本に厚みをもたせていけるか見定め、格付に反映させていく。
- コア業務純益（投資信託の解約益を除く。以下同じ。）は改善が持続しており、21/3期では前期比2割増加し、22/3期上半期では同4割超の増加となった。ROA（コア業務純益ベース）は0.3%台半ばとAレンジで高い。資金調達費用の減少に加えて、住宅ローンのアップフロントフィーや法人向けのコンサルティング手数料の受け入れなど非金利分野の収益源の多様化に取り組み、課題であった役務取引等利益の改善が進捗している。資金利益を支えている信託受益権の収益は、消費者ローンの証券化案件の減少により下押し圧力がかかっている。もっとも、今後は異業種企業との連携も活用しながら非金利分野の取り組みを一段と強化する方針である。DXを推進しアプリ機能を拡充して消費者ローンを中心としたリテールバンキングも強化する。また、店舗ネットワークの再構築やBPRによる経費の削減余地があることも踏まえれば、当面、コア業務純益は底堅く推移するとJCRはみている。
- 金融再生法開示債権比率は21年9月末2%弱と第二地銀平均並み。貸出構成比の高い外航海運業については、海運市況の変化に対する耐久力のある先が多く資産の質は良好である。これまでの市況が大きく低迷した局面において、要管理先以下にランクダウンした先は限定的である。与信費用はコア業務純益に対して低位で推移している。その他要注意先以下に区分された与信先は外航海運業を除き分散が効いていることなどを踏まえれば、与信費用が大きく上振れる可能性は低いとJCRはみている。有価証券運用では金利リスクの削減を図る方針の下、外貨建ての変動利付債を中心としたポートフォリオを構築している。リスクと資本のバランスに留意した運営により、市場リスクは適切にコントロールされている。
- 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は、21年9月末8%弱。リスクアセットに占める割合が高い外航海運業向けの貸出と信託受益権については、それぞれ担保と保証により十分な保全が効いている。また、市場部門のリスクが抑えられていることも踏まえれば、資本充実度は格付「A」の地域金融機関と比較して遜色ない水準にある。

（担当）南澤 輝・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社愛媛銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社愛媛銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル